

グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)

設定日：2018年8月13日

償還日：2028年6月7日

決算日：原則、毎年6月7日

収益分配：決算日毎

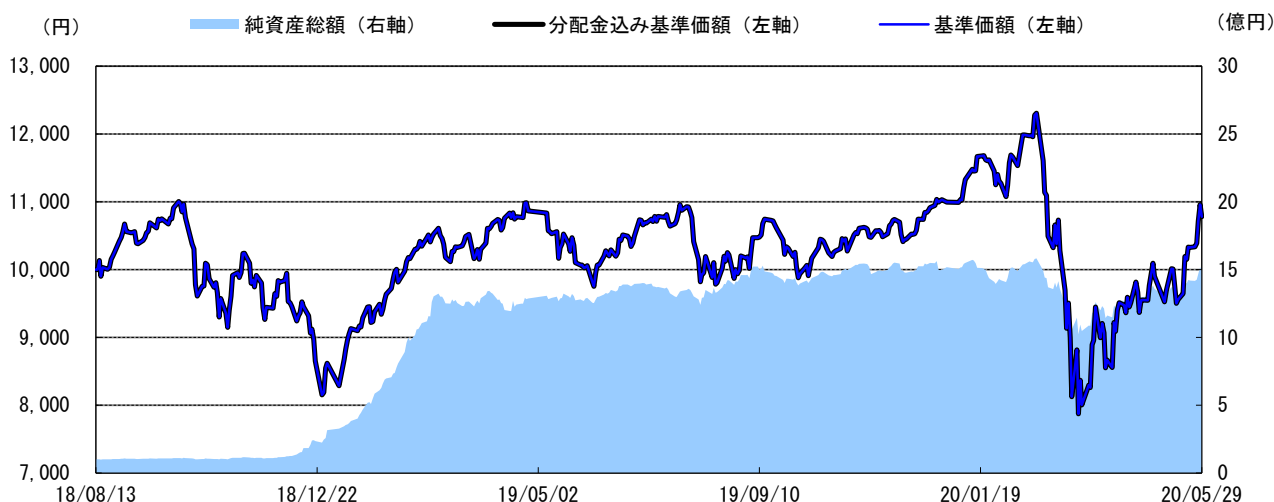
基準価額：10,782円

純資産総額：14.94億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式	97.4%
うち先物	0.0%
現金その他	2.6%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜分配金実績（税引前）＞

19・6・7				
0円				

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
6.84%	2.76%	0.41%	7.22%	-	7.82%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものにご留意ください。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	10,092円
要 株式	637円
為替など	71円
因 分配金・その他	-18円
当月末基準価額	10,782円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	87.3%
ユーロ	7.2%
日本円	3.4%
香港ドル	2.4%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	74.2%
フランス	5.1%
イスラエル	4.7%
ケイマン諸島	4.6%
日本	3.4%
ベルギー	2.8%
スイス	2.2%
オランダ	2.1%
中国	1.2%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
資本財	40.7%
ソフトウェア・サービス	15.0%
テクノロジー・ハードウェア	10.4%
小売	8.2%
電気通信サービス	8.2%
半導体・半導体製造装置	8.1%
メディア・娯楽	4.8%
耐久消費財・アパレル	2.2%
運輸	1.7%
商業・専門サービス	1.1%

<組入上位10銘柄> (銘柄数: 41銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	アメリカドル	アメリカ	電気通信サービス	7.2%
2	AEROVIRONMENT INC	アメリカドル	アメリカ	資本財	5.0%
3	PROTO LABS INC	アメリカドル	アメリカ	資本財	4.8%
4	SPLUNK INC	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.7%
5	TRIMBLE INC	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	4.3%
6	STRATASYS LTD	アメリカドル	イスラエル	テクノロジー・ハードウェア	4.2%
7	XILINX INC	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.1%
8	LOCKHEED MARTIN CORP	アメリカドル	アメリカ	資本財	4.0%
9	AMAZON.COM INC	アメリカドル	アメリカ	小売	3.7%
10	AUTODESK INC	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.4%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

5月の主要株式市場は、各国の経済活動の正常化期待が高まり、世界的な景気減速の長期化懸念が後退する中で、前月に続いて上昇しました。

月の前半は、新型コロナウイルスの責任追求を巡る米中関係の緊迫化や企業業績の悪化懸念などと、各国の経済封鎖の緩和動向などの好材料が拮抗し、市場は一進一退で推移しました。その後、月末にかけては、ワクチン開発の進展期待や景気の底打ち期待が高まり、原油価格の反発も追い風にリスク選好度が回復し、「香港国家安全法」を巡る米中対立懸念をこなしつつ市場は月末にかけて上昇基調を辿りました。

セクター別では、底堅い業績動向などから情報技術が市場を牽引し、好調な商品市況やマクロ景気の底打ち期待などを背景に、素材や、資本財・サービス、一般消費財・サービスなども好調でした。一方、原油価格は上昇したもののエネルギーは出遅れ、生活必需品、不動産などのディフェンシブ・セクターも前月に続いて市場平均から出遅れとなりました。

ほとんどの国で新型コロナウイルス新規感染者数の増加も減少傾向となってパニックもピークアウトしたと見られ、主要株式市場ではいわゆる底入れの過程をスキップして年初来の下げ幅のほぼ半分以上を取り戻す回復となりました。当ファンドでは、市場は3月に悪材料を過度に悲観的に織り込んだとみています。その結果、株式市場の下落で新型コロナウイルスの深刻さが浮き彫りになり、各国政府が世界経済への悪影響を緩和する緊急策の打ち出しに駆り立てられ、また、個人や企業は社会的距離を置いて公衆衛生を向上させるといった解決策に貢献する重要性を認識しました。一方で、原油生産者にとっては大打撃となりましたが、2016年の初めにみられたように原油価格の下落により多くの消費者や企業の購買力が大幅に向上しました。さらに、他国を反映するように4月の米国の貯蓄率が過去最高の33%を記録しており、繰延消費需要が回復を支え、在庫不足となった企業が予想外の需要に急対応することが今後起こりうると見えています。

新型コロナウイルスが地球上で支配権を握るにつれ、政府機関が影響緩和に焦点を当て、また感染症に対する革新的なソリューションを提供する企業と提携したことは望ましい動きであると考えています。恐怖や不透明感、疑いが支配する間に、企業や消費者は行動を変えてより生産的、かつ低コストでより速い、あるいはより創造的な、革新的な製品・サービスを求めようとしています。結果としてイノベーションが根付いて激動の時代に大きな市場シェアを得ることになりますが、今回のパンデミックはそうした時代の一つになると考えています。足元では世界のほとんどの地域で経済活動の再開が始まりました。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で上昇しました。米国の切削加工・射出成形の受託製造企業や、米国のウェブ分析用ソフトウェア企業、米国の無人小型機製造企業、ベルギーの3Dプリント用ソフトウェア・プリントサービス企業、米国の計測機器企業などが、パフォーマンスにプラスの寄与となりました。米国の切削加工・射出成形の受託製造企業は、1,050万ポンドをかけて欧州の生産施設の拡張を開始したことが好感されました。この拡張により、同社の生産能力は50%増加します。新型コロナウイルスの流行を受けて、同社がラピッド・プロトタイプング（製品開発において短時間で試作品を製造すること）や短納期での製造に注力していることを考えると、3Dプリンティング・サプライヤーとしての同社の業績は見通しやすくなっているといえます。米国のウェブ分析用ソフトウェア企業は、企業がリモートで事業運営管理を行なうにあたり同社のサービスを利用するケースが増えるなか、2021年度第1四半期（2020年2月～4月）決算でソフトウェア利用額の伸びが加速し、クラウドの年間経常収益が急増したことなどが好感されました。米国の無人小型機製造企業は、戦術的ミサイル・システムで米国防省から3年の契約を獲得したことや、低コストで完全自動操縦型の偵察ドローンの発売開始を発表したことなどが、株価の好材料となりました。ベルギーの3Dプリント用ソフトウェア・プリントサービス企業は、米国の切削加工・射出成形の受託製造企業と同様に、新型コロナウイルスの危機を受けて交換部品の代わりになるものとして3Dプリンティングの魅力的な提供価値が明らかとなり、株価が上昇しました。また、同社は顧客のより持続可能な供給網や運営コストの低減を目指す、積層造形のアドバイザリー・サービスを開始しました。米国の計測機器企業は、第1四半期の収益が市場予想を上回ったことを受けて、株価が上昇しました。

一方、日本の大手通信企業や、米国の商業宇宙飛行サービス提供企業、米国の大手オンライン小売企業、米国の航空機部品企業、オランダの大手航空宇宙企業などが、パフォーマンスの足かせとなりました。日本の大手通信企業は、通信事業への新規参入企業による価格競争圧力があるなかで、5Gのワイヤレスサービス導入がユーザー1人当たりの平均売上寄与しないとの懸念から、株価が下落しました。同社は、米国のインターネットメディア企業の競合である米国の大手エンターテインメント企業が提供する公式動画配信サービスの独占提供を発表しました。さらに、人工知能（AI）を用いたドローンを提供する企業との協業によって、同社は航空宇宙分野で重要な企業として認められています。米国の商業宇宙飛行サービス提供企業は、英国のロングマリットが、新型コロナウイルスの感染拡大によって大きな打撃を受けている旅行事業を下支えるために、同社株式を2,500万株売却して保有比率を約40%まで引き下げたことから、株価が下落しました。米国のオンライン小売大手企業は、都市封鎖（ロックダウン）措置が緩和されたことを受けて、投資家が実店舗型の小売銘柄に投資資金をシフトしたことから、株価の上値が重くなりました。米国の航空機部品企業は、市場予想を上回る収益を発表したものの、今年のキャッシュフロー見通しについては下方修正しました。しかし、月末にかけて米国の大手航空機・宇宙企業が新型機の生産を再開したことが、最大のサプライヤーである同社にとって追い風となることが見込まれます。オランダの大手航空宇宙企業は、新型コロナウイルスの感染拡大に関連する受注のキャンセルや延期が引き続き株価の上値を抑える要因となりました。

◎今後の見通し

ARK社では、宇宙産業は「離陸」目前と考えています。かつては独占企業主体の業界でしたが、ロケットと人工衛星にかかるコストの下落により、現在ではそれが根底からくつがえされようとしています。ディープ・ラーニング（深層学習）、モバイルコネクティビティ（無線接続）、センサー、3Dプリンティング、ロボット工学などの進歩の結果、これまでは増加していた事業コストが減少に転じ始めており、これらによって、今後は人工衛星の打ち上げや、着陸が可能なロケットの開発などが劇的に増加する可能性があります。実際、地球の周回軌道に打ち上げられ作動している人工衛星は、現在1,700基をわずかに超えるほどですが、企業が今後10年間に打ち上げを計画している人工衛星は、すでにその10倍近くに達しています。衛星利用測位システム（GPS）ナビゲーションからクレジットカードの迅速なオーソライゼーション（利用枠確認）まで、人工衛星を経由するデータはすでに人々の目に見えないところで日常生活の基盤になっており、先進的な宇宙・衛星技術が提供するソリューションへの依存度は、これからますます高まることになるとみています。当ファンドでは、物流や警備、農業、電気通信、ドローンなどのシステムを劇的に変革し、そして、人類を火星に送り込むことまでも予想されているこの新しい宇宙時代へと人々を導く企業に投資し、その成長を享受したいと考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の内容は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 IRIDIUM COMMUNICATIONS INC / イリジウム・コミュニケーションズ	宇宙
米国の衛星通信会社。低軌道周回衛星の一群からなるイリジウム通信網を有している。新たな衛星群をSpaceXを通して打ち上げる計画である。イリジウム通信は最近、これまで1社独占状態だった国際海洋市場への参入を認可された。	
2 AEROVIRONMENT INC / エアロパイロメント	大気圏
小型無人航空機の大手であり、米国軍に使われている小型ドローンでは最大のシェアを有している。また、米国で、初めて商業用ドローンの運営許可を得た会社でもある。小型ドローンで培った技術は、今後成長が期待される商業用ドローン市場においても高い市場シェアを獲得することにつながるものと思われる。	
3 PROTO LABS INC / プロトラブズ	基幹技術
3D印刷などによるラピッドプロトタイピング（高速試作）の大手。より効率的な航空機や伝統的な製造手法では達成できなかったような新しいフォームファクターを可能にする。	
4 SPLUNK INC / スプラUNK	基幹技術
機械データは「ビッグデータ」において、最も高い成長を示し、かつ最も普及している分野である。衛星とその他宇宙関連企業は莫大なデータを創出しており、スプラUNKは、機械データの収集・分析を行うソフトウェアを作成し、企業による機械データ利用を促進している。また、こうしたソフトウェアは、航空宇宙製品の製造プロセスにおいても利用されている。	
5 TRIMBLE INC / トリムブル	大気圏
米国の計測機器メーカー。ソフトウェア、データ、センサーを組み合わせたドローンプラットフォームを提供するほか、建設や物流業界向けにフリート管理サービスも提供する。こうしたサービスを通じて、同社は、物流や建設における自動運転プラットフォームにおける非常に重要な要素と見られる大規模な蓄積データにアクセスすることが可能。	
6 STRATASYS LTD / ストラタシス	基幹技術
イスラエルの3Dプリンター製造会社。3次元コンピューターによるデザインファイルのデータに基づき、樹脂を何層も重ねて3次元のモデルを作成する。同社の製品は、設計者、エンジニア、製造者による製品デザインの視覚化、検証、情報共有に利用される。	
7 XILINX INC / ザイリンクス	基幹技術
同社が開発・製造するFPGAは、再プログラムの必要性和宇宙という過酷な環境における衛星、宇宙船のアプリケーション向けに広く利用されている。同社製品群は、様々な耐放射性の宇宙グレードのFPGA部品を含んでおり、こうした部品は衛星通信や信号処理に使われている。	
8 LOCKHEED MARTIN CORP / ロッキード・マーチン	宇宙
航空宇宙業界で世界最大手の一角。あらゆる航空宇宙事業を手掛けており、自律飛行、ドローン、深宇宙ミッション、衛星製造などの分野では経験豊富である。また、同社はユナイテッド・ローンチ・アライアンスをボーイングと立ち上げており、アメリカ政府に対して打ち上げサービスを提供。	
9 AMAZON.COM INC / アマゾン・ドット・コム	宇宙/大気圏
アメリカのオンライン小売会社。プライム・エア部門においてドローン配達を開発しているほか、周回低軌道ネットワークの一部として、3,000基の衛星を打ち上げる計画を有している。また、衛星通信大手のイリジウムとも提携しており、同社の衛星コンステレーションを通してIoT向けにAWSサービスをグローバルに提供することも計画している。	
10 AUTODESK INC / オートデスク	基幹技術
CAD（計算機援用設計）を手掛けるとともに、3Dプリンター向けにソフトウェアも作成する。AI（人工知能）を使ったジェネレーティブデザインにより、エンドユーザーにとってより良い設計の部品製造を可能とする。同社は、特に、部品の重量削減を得意としている。	

<宇宙関連分野別比率>

宇宙関連分野	比率
基幹技術	40.2%
宇宙	24.9%
大気圏	21.5%
その他（注）	13.4%

（注）「その他」には、宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業などを含みます。

※「宇宙関連分野」はアーク社が考える分類です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	22.6%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	36.6%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	26.4%
小型株（20億米ドル未満）	14.4%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色



主に、世界の株式の中から、宇宙関連ビジネスを行なう企業およびその恩恵を受ける企業の株式*に投資を行ないます。

*預託証券を含みます。

- 宇宙関連ビジネスには、人工衛星やロケットなど「宇宙」に関するビジネスを行なう企業のほか、ドローンを含む無人航空機など「大気圏」に関するビジネスを行なう企業、それらの「基幹技術」を提供する企業などがあります。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。



個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。



年1回、決算を行ないます。

- 毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年6月7日まで(2018年8月13日設定)
決算日	毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・スペース株式ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第11号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。